



佐藤 克實 議員

有機農業推進について

質問 一 JA 秋田やまもとで牛糞を利用した堆肥づくりが平成24年度から始まる。当町でも研究用の堆肥を譲り受けて調査・研究に取組むべきではないか。「自然農業推進協議会」を立ち上げ、積極的に勉強会・視察研修をしたらどうか。

答弁(町長) JAでは来年から2年間土壌の分析調査や堆肥を使用した作物の生育調査を行うとのこと。稲作をはじめ21の作物毎の専門部会があり、毎年、部会毎に栽培講習会や目揃い会で、栽培技術の向上に努めているので「自然農業推進協議会」の設置は考えていない。県で有機農業についての研修も行っているのので、広報等で参加を呼びかける。

又、町の産直施設への堆肥の優先供給と有機米の学校給食への供給をJAにお願いしたい。

コンポストについては、安価なダンボールを使用

質問 前期高齢者の人たちは、年金の掛けはじめの年代であったり、家族の中でまだまだ中心の負担が大きく、経済的にも厳しい環境下におかれている。70歳〜74歳までの人を新医療制度に移行

前期高齢者医療の無料化の考えはないか

答弁(町長) 65歳〜74歳までの前期高齢者医療費の平成22年度実績で被保険者は9111人、受診件数は2万1270件、医療費は5億788万3234円である。

そのうち70歳以上の被保険者は438人、受診件数は1万1577件、医療費は2億8974万9779円となっており、全額無料化した場合、国民健康保険事業に多大な影響が及び、国保財政が厳しい状況下では困難と考える。



変貌と不透明な国政、町政と生活をどうする

質問 TPP交渉参加による将来の不安、消費税の増額、年金制度の見直し、戸別補償制度の検討等不透明な状況の中、どのような取組みで町民生活の向上を進めるのか。

答弁(町長) 国に対しては、地方交付税等の一般財源の確保と一括交付金の実現を要望し、地場産業の振興から雇用の確保と創出を図り福祉向上を推進したい。

町民生活の向上については、あらゆる住民サービスをきめ細やかに提供し、町民が安寧な生活を享受できる町づくりを目標とする。

再質問 これからは国の施策・標準施策と同時に地方独自の発展計画が必要と思う。

答弁(町長) 八峰町はもちろん、近隣市町村、県北地域、ひいては秋田県等々の団結を強化するには国・県と連携を努める。

質問 サルの捕獲や追い上げに町は懸命だが、それでも群れが増え、農村生活に影響を及ぼしている。強力な対策はあるのか。

答弁(町長) 防除と捕獲活動を継続しており、更に今年度は国の交付金で約2kmの電気柵を設置し、

サルの捕獲強化を



被害を受けたサツマイモ苗



二ホンザルによる農作物の被害が深刻だ



阿部 栄悦 議員

再質問 政府が消費税の増額やTPPの実施に踏み切れば地方財政並びに国民生活に多大な影響があるとされている。

また、交付税や交付金の減額も予想される中で産業振興と住民福祉、医療介護、少子化対策等住民生活の確保は省略できない。そのためにも財政シミュレーションが必要と思うが、その考えはあるのか。

町村職員の交流が不可欠と思うがどうか。

答弁(町長) 地方から発信する要素は非常に重要である。TPPの問題にしても、農村文化、集落の生活を通して支えてきた国づくりが失われる危険な一面も言えると思う。県との人事交流については一部だがここ3年程継続しており、意味深いものがあると思っている。

防除に努めた。

再質問 収穫寸前に被害に遭われた方々の精神的苦痛は大きく、その状態・背景を理解した上で対策の意気込みを。

答弁(町長) アンケートの声を十分分解して今後一層対策の強化に努める。